

The Headquarters for Earthquake Research  
Promotion News

# 地震本部 ニュース

2013年

4 月号

2

地震調査委員会〔第248回〕

定例会(平成25年3月11日)

2013年2月の地震活動の評価

4

シリーズ:地震調査研究機関 文部科学省

文部科学省における地震調査研究に関する取組

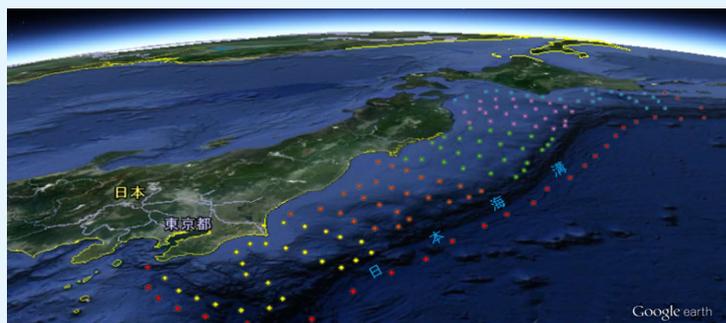
8

地震調査研究の最先端

(独)産業技術総合研究所 活断層・地震研究センター 阿部 信太郎

会議レポート

第58回調査観測計画部会を開催



■ 日本海溝海底地震津波観測網(予定図)



■ 第58回調査観測計画部会(平成25年3月13日)

## 1 主な地震活動

- 2月2日に十勝地方南部でマグニチュード(M)6.5の地震が発生し、北海道で最大震度5強を観測し、重傷者が出るなどの被害を生じた。
- 2月25日に栃木県北部でM6.3の地震が発生し、栃木県で最大震度5強を観測し、被害を生じた。

## 2 各地方別の地震活動

### 北海道地方

- 2月2日に十勝地方南部(十勝地方中部)の深さ約100kmでM6.5の地震が発生した。この地震の発震機構は太平洋プレートの傾斜方向に張力軸を持つ型で、太平洋プレート内部で発生した地震である。GNSS観測結果によると、この地震に伴い、えりも1観測点(北海道)でわずかな地殻変動が観測された。
- 2月17日に北海道東方沖の深さ約45kmでM5.3の地震が発生した。発震機構は北西-南東方向に圧力軸を持つ逆断層型であった。

### 東北地方

- 2月13日に宮城県沖の深さ約55kmでM4.7の地震が発生した。この地震の発震機構は西北西-東南東方向に圧力軸を持つ逆断層型で、太平洋プレート内部で発生した地震である。
- 2月24日に福島県浜通りの深さ約20kmでM4.5の地震が発生した。この地震の発震機構は西北西-東南東方向に圧力軸を持つ逆断層型で、地殻内で発生した地震である。

### 関東・中部地方

- 2月9日に茨城県沖でM5.2の地震が発生した。この地震の発震機構は西北西-東南東方向に張力軸を持つ正断層型で、陸のプレートの地殻内で発生した地震である。
- 2月19日に千葉県東方沖でM5.6の地震が発生した。この地震の発震機構は西北西-東南東方向に張力軸を持つ型であった。
- 2月25日に栃木県北部の深さ約5kmでM6.3の地震が発生した。この地震の発震機構は西北西-東南東方向に圧力軸を持つ横ずれ断層型で、地殻内で発生した地震である。この地震の震源近傍では、2月23日頃から地震活動がみられていた。また、この地震の発生後、活発な余震活動がみられたが、その後活動は徐々に減衰している。これまでの最大の余震は、本震から約10分後に発生したM4.7の地震である。GNSS観測結果によると、この地震に伴い、栗山観測点(栃木県)で地殻変動が観測された。今回の地震活動がみられた群馬県・栃木県県境付近では、東北地方太平洋沖地震以降、地震活動が活発となっていた。

- 東海地方のGNSS観測結果等には、東海地震に直ちに結びつくと思われる変化は観測されていない。

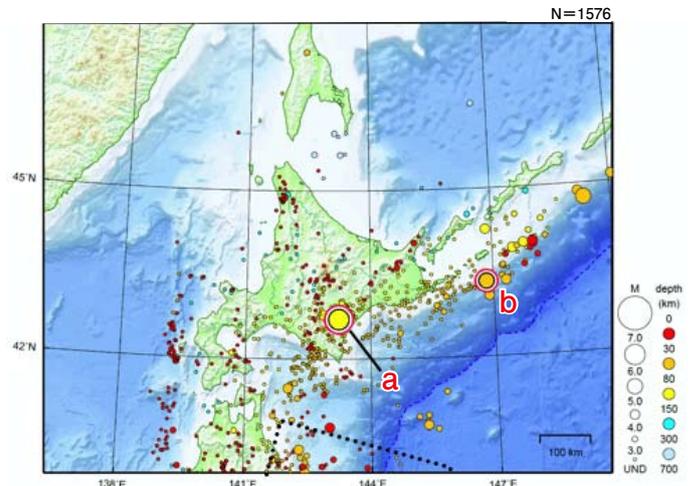
### 近畿・中国・四国地方

目立った活動はなかった。

### 九州・沖縄地方

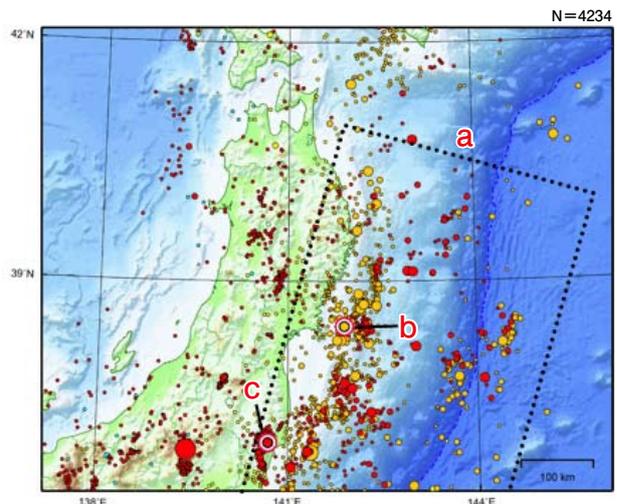
目立った活動はなかった。

## 1 北海道地方



- a) 2月2日に十勝地方南部でM6.5の地震(最大震度5強)が発生した。気象庁はこの地震に対して[十勝地方中部]で情報を発表した。
- b) 2月17日に北海道東方沖でM5.3の地震(最大震度3)が発生した。  
※点線は「平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震」の余震域を表す

## 2 東北地方



- a) 2月中に、「平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震」の余震域内ではM5.0以上の地震が2回発生した。また、最大震度4以上を観測した地震が2回発生した。以下のb)、c)の地震活動は、東北地方太平洋沖地震の余震域内で発生した。
- b) 2月13日に宮城県沖でM4.7の地震(最大震度4)が発生した。
- c) 2月24日に福島県浜通りでM4.5の地震(最大震度3)が発生した。  
※点線は「平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震」の余震域を表す

### その他の地域

●2月6日10時12分(日本時間)に南太平洋、サンタクルーズ諸島でMw7.9の地震が発生した。この地震に伴い、北海道から九州地方にかけての太平洋沿岸、沖縄県、伊豆・小笠原諸島で津波を観測した。この地震の発震機構は、北東-南西方向に圧力軸を持つ逆断層型で、インド・オーストラリアプレートと太平洋プレートの境界で発生した地震である。

### 補足

●3月6日に沖縄本島近海(沖永良部島付近)の深さ約50kmでM5.0の地震が発生した。この地震の発震機構は西北西-東南東方向に圧力軸を持つ逆断層型で、

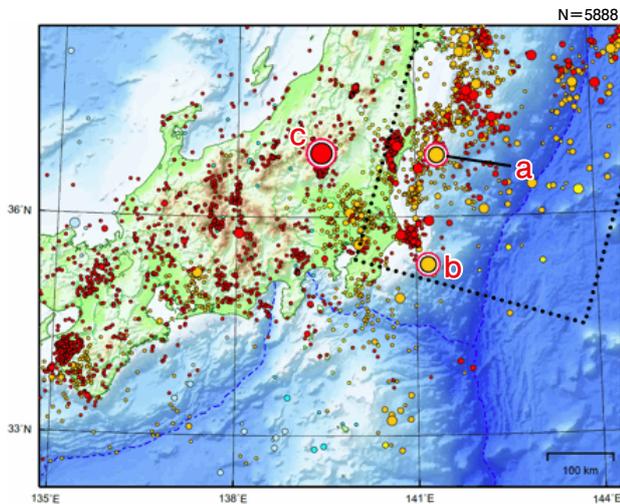
フィリピン海プレートと陸のプレートの境界で発生した地震である。

注：〔 〕内は気象庁が情報発表で用いた震央地域名である。GNSSとは、GPSをはじめとする衛星測位システム全般を示す呼称である。

各地方別の地震活動図は気象庁・文部科学省提出資料を基に作成。また各地方の図に記載されたN=は図中の地震の総数を表す。

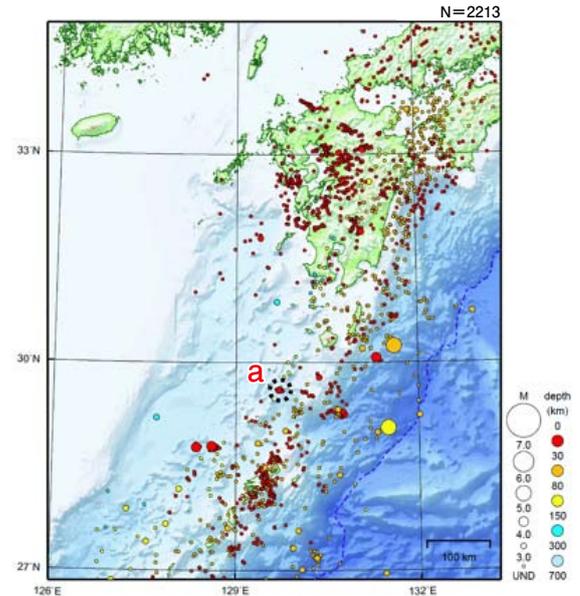
注：この図の詳細は地震調査研究推進本部ホームページの毎月の地震活動に関する評価に掲載。地形データは日本海洋データセンターのJ-EGG500、米国地質調査所のGTOPO30、及び米国国立地球物理データセンターのETOPO2v2を使用。

## 3 関東・中部地方



- a) 2月9日に茨城県沖でM5.2の地震(最大震度4)が発生した。
- b) 2月19日に千葉県東方沖でM5.6の地震(最大震度3)が発生した。
- c) 2月25日16時23分に栃県県北部でM6.3の地震(最大震度5強)が発生した。この地震の震源付近では、同日15時26分にM3.6の地震(最大震度3)が発生していた。また、同日16時34分にM4.7の地震(最大震度4)が発生するなど、活発な余震活動が見られた。  
※点線は「平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震」の余震域を表す

## 5 九州地方

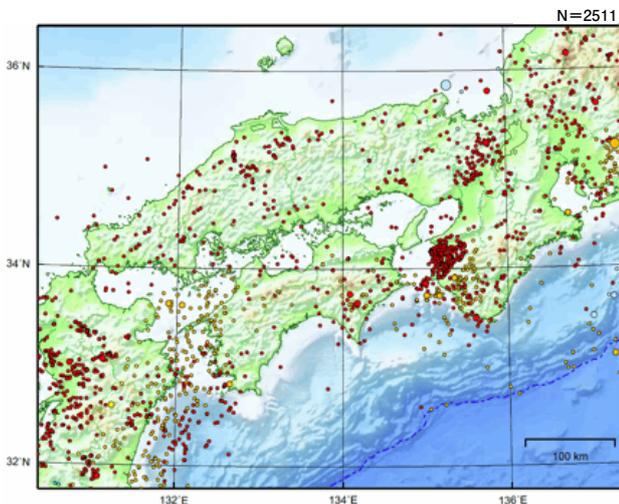


- a) 2月19日にトカラ列島近海(諏訪之瀬島付近)で、19時17分のM3.5の地震(最大震度3)を最大とする、やや活発な地震活動が発生した。この付近では19日から24日にかけて、震度1以上を観測する地震が11回発生した。

〈2月期間外〉

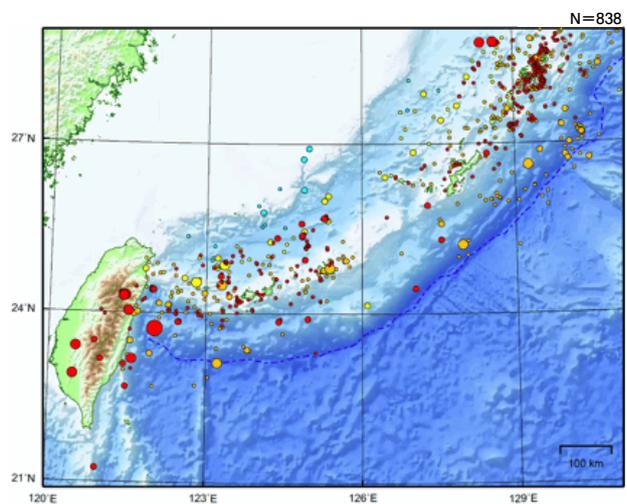
3月6日に沖縄本島近海(沖永良部島付近)でM5.0の地震(最大震度4)が発生した。

## 4 近畿・中国・四国地方



特に目立った活動はなかった。

## 6 沖縄地方



特に目立った活動はなかった。

地震調査 検索 詳しくは、ホームページ [http://www.jishin.go.jp/] をご覧ください。

# 文部科学省における 地震調査研究に関する取組

文部科学省は、地震調査研究推進本部（以下、地震本部）の事務局として、地震本部の審議・活動を円滑に推進するとともに、地震・津波による被害の軽減を目指し、海底観測網の整備や、南海トラフや日本海などの海域の調査、全国の主要な活断層の調査など、様々な地震に関する調査研究を推進しています。ここでは、平成25年度に実施を予定している主な事業について紹介します。

れに基づく、地震・津波シミュレーションを実施する予定です。これらの結果は地震本部での長期評価に役立てられます。

また、地域の防災・減災研究として、調査結果を基にした地震・津波被害予測の実施や、それに基づいた災害に強い都市計画や避難行動対策等の研究を実施する予定です（図1、2）。

## 地震防災研究戦略プロジェクト

### ■ 南海トラフ広域地震研究プロジェクト

南海トラフで発生する地震は今後30年以内の発生率が高く、中央防災会議においても南海トラフで発生する可能性のある最大クラスの被害想定が昨年8月に公表され、関係地域では防災・減災対策の一層の強化が求められています。

本プロジェクトでは、調査観測データが不足している南海トラフの海溝軸付近や地震発生の特性が十分に解明されていない南西諸島海溝周辺の詳細な構造を調査すべく、地下構造調査や歴史資料などの調査や、こ

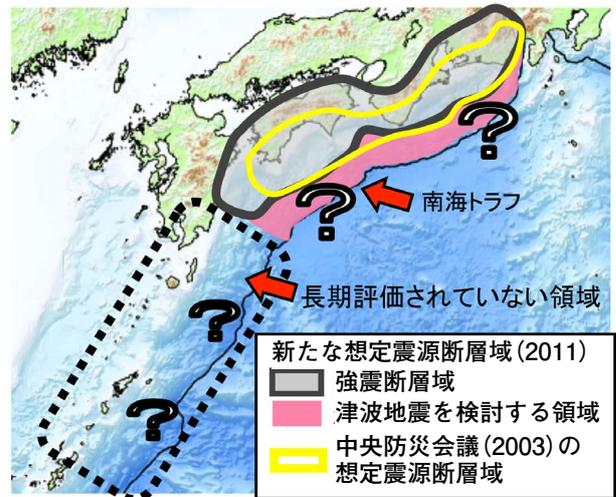


図1 南海トラフの想定震源域

## 地震防災研究戦略プロジェクト

平成25年度予定額 : 1,824百万円  
(平成24年度予算額 : 1,454百万円)

地震・津波の切迫性が高い又は調査が不十分な地域において、自治体の防災計画等の策定を支援するとともに、被害の軽減を図るため、**重点的な地震防災研究等**を実施。

### ◆ 地域における重点的な地震防災研究

#### ○ 日本海地震・津波調査プロジェクト (新規)

平成25年度予定額: 586百万円

日本海側では観測データ等が不足し、自治体の地震の想定や防災対策の検討が困難な状況にあることから、自治体等の要望等も踏まえ、**日本海側の地震・津波像の解明等**を行う。

(具体的取組)

- ・海底地殻構造の調査観測
- ・地震・津波の発生メカニズムの解明
- ・地震・津波発生シミュレーション
- ・地域の防災・減災対策の検討 等

#### ○ 都市の脆弱性が引き起こす激甚災害の軽減化プロジェクト

平成25年度予定額: 505百万円(591百万円)

首都直下地震等の人口・経済・政治的機能が集中する都市の大災害の被害軽減を図るべく、**地震被害像の把握や早期の復旧・復興に資する建物被害推定技術等の研究開発**を行う。

(具体的取組)

- ・地震被害予測シミュレーション
- ・建物被害推定モニタリングシステム開発
- ・情報提供システムの開発及び防災リテラシーの向上 等

#### ○ 南海トラフ広域地震研究プロジェクト (新規)

平成25年度予定額: 475百万円

南海トラフで発生する巨大地震・津波による被害軽減を図るため、**巨大津波発生の解明や、長期評価を実施するためのデータ取得・広域の被害予測シミュレーション**を行い、**防災・減災対策や復旧復興計画の検討**を行う。

(具体的取組)

- ・大津波の発生要因となるトラフ軸沿いの調査観測
- ・長期評価を実施するための南西諸島周辺海域のデータ取得
- ・地震・津波発生メカニズムの解明
- ・地震動・津波発生・被害予測シミュレーション
- ・被害予測に基づく地域の防災・減災対策、復旧復興の検討 等

### ◆ 地域の防災力向上のための研究開発

#### ○ 地域防災対策支援研究プロジェクト (新規)

平成25年度予定額: 50百万円

地域の防災力の向上のため、全国の大学等における**理学・工学・社会科学分野の防災研究の成果をまとめるデータベースを構築**するとともに、**大学等の研究成果の展開を図り、大学・自治体・事業者等の防災・減災対策への研究成果の活用を促進**する。

### ◆ 海溝型地震・津波発生メカニズム解明のための技術開発

#### ○ 海底地殻変動観測技術の高度化

平成25年度予定額: 200百万円(72百万円)

海溝型地震・津波の発生源となるプレート間に蓄積したひずみエネルギーを把握し、地震・津波の切迫状況・予測に資する海底地殻変動観測の技術開発を行う。具体的には、東北地方太平洋沖に展開した観測点を用いて、**地殻変動観測技術の精度向上(5センチ→1センチ)のための技術開発、東北地方太平洋沖地震による余効変動観測等**に関する調査研究を行う。

図2 地震防災研究戦略プロジェクトの概要

## ■ 日本海地震・津波調査プロジェクト

日本海東縁部では活断層が複雑に集中しており、ひずみ集中帯の重点的調査観測事業（平成19～24年）において地震発生モデルを構築するなどの調査観測を進めてきましたが、北陸沖や北海道沖については調査未了域であり、日本海西部では調査観測がほとんどなされていない状況です。日本海側の地方自治体では、東日本大震災以降、地震・津波の想定検討が活発に進められてきていますが、これに必要な調査観測データが不十分な状態となっています。

本プロジェクトでは、プレート構造の把握のための調査や、震源断層モデルや津波波源モデルの構築や強震動・津波シミュレーションの実施などを行う予定です（図3）。また、南海トラフや千島海溝付近の海溝型の巨大地震発生前後には、過去に背弧域（図4）において内陸や沿岸部の地震が発生している事例が見られることから、海溝型地震と内陸沿岸地震との関連性に関する研究も行う予定です。これらの結果は地震本部の長期評価や地方自治体における地震・津波の想定などに役立てられます。

## ■ 都市の脆弱性が引き起こす激甚災害の軽減化プロジェクト

今後発生しうる首都直下地震や南海トラフの巨大地震等により引き起こされ得る都市災害に対して、被害軽減や早期復旧を図るための研究を行います。首都直下地震が発生した場合は甚大な被害が発生することが予測されており、首都圏の地震発生過程の解明や、被害予測シミュレーション等を実施し、地震ハザード・リスク予測のための研究を行います。また、首都直下地震では多くの建物が損傷するおそれがあることから、早期復旧や業務継続を図るため、建物の健全度モニタリングシステムの開発など、建物・都市の機能維持・回復のための調査研究を行います。人口や建物が集中している都市部では、公的な災害対応には限界があるため、一人ひとりの災害への対応能力の向上が重要なことから、地方自治体担当者の災害対応能力向上、一般市民の防災啓発のための訓練・研修プログラムの開発など、都市災害における災害対応能力の向上方策に関する調査・研究を行います。

## ■ 海底地震・津波観測網の整備（図8）

### ■ 日本海溝海底地震津波観測網

東北地方太平洋沖（日本海溝沿い）では今後も規模の大きな地震・津波が発生し、強い揺れや高い津波に見舞われるおそれがあることから、これらの対策のため、地震・津波の早期検知や地震発生メカニズム解明を目的として、北海道沖から房総沖までの日本海溝沿いに、観測点150か所、総延長約5,600kmのケーブル

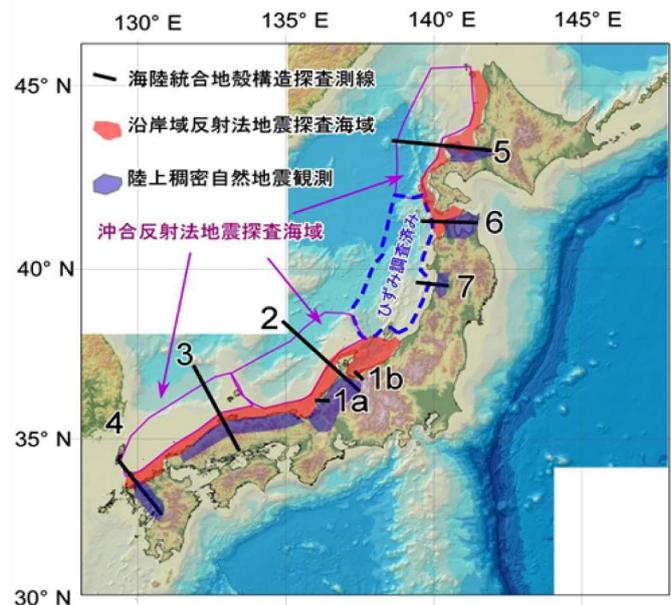


図3 観測予定地域と海陸統合探査測線

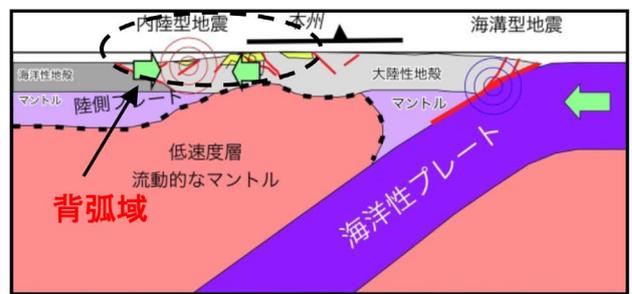


図4 海溝型巨大地震と内陸地震の関係

ル式観測網（地震計・水圧計）の整備を平成27年度の運用開始を目指して行っています（図5）。平成24年度までは、観測ルート事前調査や観測機器の製造を行ってきました。平成25年には各海域ごとに、順次海底への敷設工事を始め、整備完了海域から観測データがリアルタイムで取得される予定です。観測データは、気象庁等の関係機関に送られ、迅速かつ確かな災害情報の提供に貢献するとともに、地震本部で行われている地震・津波の将来予測（長期評価）に活用することで、被災地住民等の安心・安全の確保や復興過程における災害に強いまちづくりに貢献します。（地震本部ニュース2012年2月号及び3月号も参照ください。）

## ■ 地震・津波観測監視システム構築（DONET II）

切迫性が高く、甚大な被害を及ぼすおそれがある南海トラフでの大規模海溝型地震・津波に迅速に対応するため、東南海・南海地震の想定震源域に地震計や水圧計等を組み込んだマルチセンサーを備えたリアルタイム観測可能な地震・津波観測監視システムの整備を引き続き行います。東南海域のシステム（DONET I）については、すでに平成23年度から本格的な運用が開始されており、観測データは気象

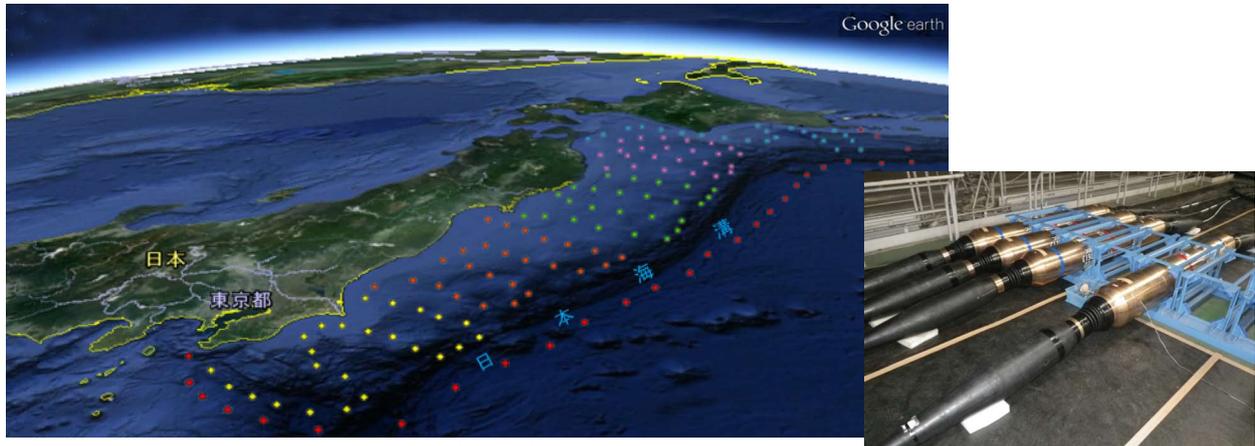


図5 日本海溝海底地震津波観測網（予定図）

観測ノード（地震計、水圧計）

庁等にも配信され、津波警報等に活用されています。南海域のシステム（DONET II）については、平成24年度までは、観測ルートへの事前調査や観測機器の製造等を行っていましたが、平成25年度には基幹ケーブルを敷設することを予定しています。今後も平成27年度中の本格運用開始を目指して、着実に整備を行っていく予定です（図6）。

## 地震調査研究推進本部関連事業（図9）

### ■ 活断層調査の総合的推進

これまで、文部科学省では、地震本部で行われる活断層の長期評価や強震動評価のため、活動度が高く大きな地震（地表の長さ20km以上、M7以上）を発生させる可能性がある陸域の断層を、「主要活断層帯」として全国で110指定して調査を行ってきました。さらに、これらの断層のうち社会的影響が大きい地域に存在する活断層や評価の精度が十分でない活断層に対し、重点的調査や補完調査を行ってきています。また、近年、主要活断層帯以外に、短い活断層や沿岸部の活断層において被害を伴う地震が発生していることから、地表での長さが「短い活断層」や「沿岸部活断層」についても調査を実施していく予定です。これらの成果は、地震本部での活断層の長期評価や強震動評価などに順次反映されていく予定です（図7）。

### ■ 海域における断層情報総合評価プロジェクト

内陸の活断層については全国を統一基準のもとに認定し、カタログ化された「新編 日本の活断層（1991）」が刊行されており、地震本部の活断層の長期評価はこのカタログで認定された活断層を対象としていますが、海域についてはこのようなカタログは整理されていないのが現状です。海域における断層で生じる地震は津波の要因となることから、地震本部で今後検討する予定の津波評価や地方自治体の津波想定等のためには、海域の断層の情報（断層の長さ、形状等）が必要となってきます。これまで、様々な機関により、多くの調査が行われ海域の断層図が作成されています

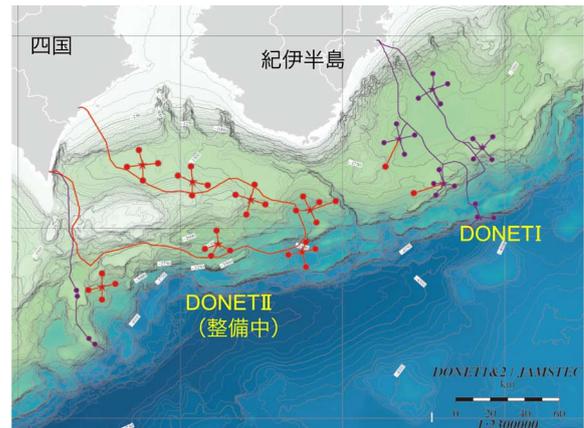


図6 地震・津波観測監視システム（予定図）



● 主要活断層調査（重点的調査観測、補完調査） ● 短い活断層 ● 沿岸海域活断層調査

図7 「主要活断層帯」「短い活断層」「沿岸海域活断層」の図（注）平成25年度に調査を予定している活断層ではありません。

が、精度や解釈は各機関によって異なり、一元化したカタログは作成されていません。そこで本プロジェクトでは、各機関で行ったデータ等を収集し、最新の技術で統一的に解析を実施することで、統一基準に基づいた断層の抽出を行います。抽出された断層を基にモデル化を行い、最終的には海域断層のデータベースを構築する予定です。このデータは、地震本部の津波評価や地方自治体の津波想定等に活用されるとともに、沿岸域の企業立地計画や既存建造物の設計に資する有益な情報として役立てられる予定です。

## 海底地震・津波観測網の整備

平成25年度予定額 : 1,118百万円  
 (平成24年度予算額 : 1,280百万円)  
 ※復興特別会計に別途8,476百万円(17,754百万円)計上

【平成24年度補正予算案 : 231百万円】

海溝型の地震・津波を即時に検知して警報に活用するとともに、海域の地震発生メカニズムを精度高く解明するため、**海域のリアルタイム観測網(地震・水圧計)**を整備。巨大地震の発生のおそれがある**南海トラフ沿い**を対象として観測網を整備する。なお、今後も大きな余震・誘発地震が予想される**日本海溝沿い(東北地方太平洋沖)**には、復興特別会計において整備。

### 南海トラフの地震・津波観測監視システムの構築

平成25年度予定額:818百万円(1,280百万円)

※観測装置製作終了による減

【平成24年度補正予算案:231百万円】

東海・東南海・南海地震の震源域では、①**大きな地震の切迫度が非常に高く**、②**破壊開始点がほぼ定まっていることが指摘されている**、このため、**ねらいを定めた稠密な観測網である、地震・津波観測監視システム(DONET)を整備する**(平成27年度の本格運用を目指す)。

※平成24年度予算額に復興特別会計を別途5,140百万円計上

### 日本海溝海底地震津波観測網の整備

平成25年度予定額(運用費):300百万円

東北地方太平洋沖では、①**今後大きな余震・誘発地震が発生するおそれがあり**、②**震源域が定まらず、広範囲にまばらに存在する**。このため、**広域に整備できるケーブル型観測網(地震計・水圧計)を整備する**(平成27年度の本格運用を目指す)。

※復興特別会計(整備費)に別途8,476百万円(12,613百万円)計上(復興庁一括計上)

緊急地震速報の高度化、津波即時予測技術の開発、地震発生メカニズムの解明等

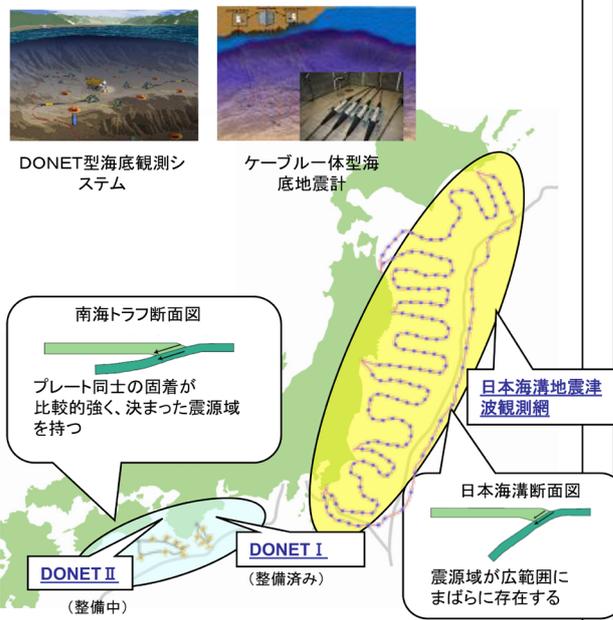


図8 海底地震・津波観測網整備の概要

## 地震調査研究推進本部関連事業

平成25年度予定額 : 1,532百万円  
 (平成24年度予算額 : 975百万円)

地震本部の地震の長期予測(長期評価)に必要な調査観測データを収集するための、**海溝型地震や海陸の活断層を対象とした調査観測等を実施するとともに、地震本部の円滑な運営を支援する。**

### 海域における断層情報総合評価プロジェクト(新規)

平成25年度予定額:479百万円

海域活断層の長期評価を行うための基礎資料となる、**全国の海域断層の位置・形状を収集したデータベースを整備**

- ① 全国の既存の海底地形図や地下構造データの収集・整理
- ② 収集・整理したデータの統一した再解析の実施による海域断層の特定
- ③ 全国の海域断層の位置・形状等をまとめた海域断層データベースの作成

⇒ **地震本部の海底活断層による地震・津波の長期評価、自治体の地震・津波想定の新設計に貢献**

### 陸域の活断層調査

平成25年度予定額:522百万円(522百万円)

地震本部が活断層の評価を行う上で必要となる活断層調査を計画的に実施。

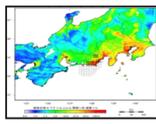
- ① 地震の発生確率が高く、社会的影響が大きい活断層の調査
- ② 陸域活断層の沿岸延長部の調査
- ③ 地表に現れている長さが短い活断層の調査 等

⇒ **地震本部の活断層の評価、「全国地震動ハザードマップ」の高度化に貢献**

### 長周期地震動ハザードマップ

平成25年度予定額:41百万円(41百万円)

震源から遠く離れた、超高層ビル、大型構造物が立ち並ぶ都市域において広範囲に脅威となる長周期地震動の揺れの分布を示した「**長周期地震動ハザードマップ**」を作成する。



長周期地震動ハザードマップ

⇒ **国や地方公共団体における効果的・効率的な防災・減災対策に寄与**

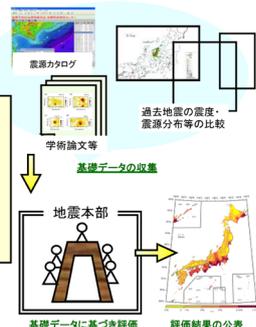
### 地震本部支援

平成25年度予定額:296百万円(252百万円)

地震調査研究推進本部の長期評価等を支援するため、地震・津波活動に関する**基礎資料の収集・作成**等の技術的支援を行うとともに、**地震本部の成果展開**を実施。

- ① 地震調査研究推進本部の支援
  - ・地震情報のデータベース管理
  - ・長期評価、強震動評価、津波評価等支援
  - ・地震本部の会議運営支援 等
- ② 地震調査研究推進本部の成果の展開
  - ・一般国民向けコンテンツの作成・更新
  - ・自治体・マスコミ等向けフォーラムの開催

⇒ **地震調査研究推進本部の業務の円滑な実施と効果的・効率的な成果普及に貢献**



### 地震観測データ集中化の促進

平成25年度予定額:60百万円(67百万円)

気象庁、防災科学技術研究所、大学等の地震波形データを一元的に収集・処理することにより、**詳細な震源決定作業等を実施**。

⇒ **地震本部の長期評価等に活用、大学等の研究機関の研究活動に活用**

### 東北地方太平洋沖で発生する地震・津波の調査観測

平成25年度予定額:50百万円(981百万円)

※研究計画変更による減

平成24年度に実施した**三陸沖から房総沖にかけての調査観測結果に基づいて、データの解析等を実施することにより、地震像の把握等を行う。**

⇒ **地震本部の海溝型地震・津波の長期評価、自治体の防災・減災対策に貢献**



海底地震計を用いた観測

図9 地震調査研究推進本部関連事業の概要

## 海底活断層調査の現状と今後

現在、文部科学省が実施している海域活断層調査では、「新たな活断層調査について」（地震調査研究推進本部、2009）で掲げられた陸上で認定されている主要活断層帯の海域延長部を主たる対象としている。しかし、最近の内陸での大地震が主要活断層帯以外の活断層や地下の伏在断層で発生していることから、今後は、分布が海域のみに限られている活断層に対する調査も実施していくべきである。また、海底活断層の詳細な活動履歴については、把握に必要な年代試料の採取が地域的な堆積環境に左右されることから、調査された海域は限られている。技術的には条件さえ整えば陸域並みの評価が可能であることから、困難さは伴っても粘り強く調査が継続されていくことが望まれる。ただし、現実的には日本列島の沿岸全海域を短期間で調査することは困難であるため、既存データを有効活用しつつ、どの海域を優先し、そこをどのような調査仕様により実施するのが重要である。

その観点において、近年、日本海東縁部のひずみ集中帯においては2004年中越地震、2007年中越沖地震などの被害地震が発生しており、調査の優先順位は高いと考える。これらの地震の震源域には海陸を問わず断層関連褶曲が

発達しており、これを形成する断層の活動性や深部形状の評価手法を早急に確立していく必要がある。

また、2011年東北地方太平洋沖地震に関しては、沈み込み帯において発生した地震であり、本稿で述べている海域活断層調査の対象とは異なる範疇のものであるが、このような巨大地震に伴って誘発的に発生する地震の中には、調査対象とするべきものも含まれている。例えば、2011年4月11日福島県浜通りの地震（M7.0）では地表に正断層型の地震断層が出現している。この地震のテクトニクス的な背景を考えれば、これと同様な地震が太平洋側沿岸海底下に発生する可能性があり、このような地震のポテンシャルを示す海底活断層の把握も早急に進めるべきと考える。



阿部 信太郎（あべ・しんたろう）

（独）産業技術総合研究所 活断層・地震研究センター 地震災害予測研究チーム チーム長。理学博士。1992年千葉大学大学院博士課程修了。（一財）電力中央研究所、（公財）地震予知総合研究振興会を経て、2012年より現職。

## 会議 レポート

### 第58回調査観測計画部会を開催

— 平成25年度に調査する重点的調査観測の対象活断層の選定や調査観測計画の見直しについて —

地震調査研究推進本部政策委員会では、2013年3月13日に第58回調査観測計画部会（部会長：平原和朗 京都大学大学院理学研究科教授）を開催しました。

まず、平成25年度に調査する重点的調査観測の対象活断層の選定について議論を行いました。その結果、地震が発生した場合に社会経済活動に大きな被害を及ぼすことが予想されること、地震発生確率等が高いことなどの理由から、平成25年度は中央構造線断層帯（金剛山地東縁-和泉山脈南縁）を重点的調査観測の対象活断層として選定することを決定しました。

次に、「新たな活断層調査について」の一部改訂についてです。地震本部では、新たな活断層の長期評価として、全国をいくつかの地域単位に分け、今まで調査対象となっていなかった短い活断層等も含めて、各地域内の活断層で発生する地震の長期評価を行う「地域評価」を進めています。本会合では、今年2月1日に公表を行った九州地域の評価の結果に基づき、データの不足等によって十分な評価が行えず、今後さらに調査をすべきとされた沿岸海域や短い活断層等について、調査対象活断層として追記を行いました（平成25年3月28日付で改訂）。

※改訂した報告書については、こちらをご覧ください。

[http://www.jishin.go.jp/main/p\\_hokokukaigi01A.htm](http://www.jishin.go.jp/main/p_hokokukaigi01A.htm)

3番目の議題は、調査観測計画の見直しについてです。地震本部では、これまで基盤的調査観測計画や重点的調査観測



の方針を策定し、各関係機関によって調査観測を推進してきましたが、東北地方太平洋沖地震後の長期評価の改訂や前回の計画から時間が経過していることなどの理由から、調査観測計画についての見直しの議論を開始することとしました。本会合では、まず、これまでの調査観測の概略や、各調査観測の現状などについて事務局から説明を行い、その後、今後の方針等について議論を行いました。議論では、データの公開等についてもセットで議論すべきとの意見や、地震調査委員会側との連携もきちんと行うべきとの意見がありました。次回以降は、関係機関などからのヒアリング等も含め、本格的に見直しの議論が進められていく予定です。

なお、今回報告した会議の資料については、地震調査研究推進本部ホームページの「会議資料」をご参照ください。

（<http://www.jishin.go.jp/main/seisaku/hokoku13b/k58giji.htm>）

#### 編集・発行

地震調査研究推進本部事務局（文部科学省研究開発局地震・防災研究課）  
〒100-8959 東京都千代田区霞が関3-2-2 TEL 03-5253-4111（代表）

\*本誌を無断で転載することを禁じます。

\*本誌で掲載した論文等で、意見にわたる部分は、筆者の個人的意見であることをお断りします。

地震調査研究推進本部が公表した資料の詳細は、地震本部のホームページ [<http://www.jishin.go.jp/>] で見ることができます。

ご意見・ご要望はこちら → [news@jishin.go.jp](mailto:news@jishin.go.jp)

\*本誌についてのご意見、ご要望、質問などがありましたら、電子メールで地震調査研究推進本部事務局までお寄せください。

\*「地震本部ニュース」最新号をウェブサイトに掲載後、電子メールにてお知らせします。ご希望の方はメールアドレスを添えて上記までメールでご連絡ください。



地震調査

検索